企業の備え着々と

9・1防災の日 ——事業継続計画

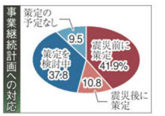
従業員の命をどう守り、いかに事業を通して市民の暮らしを助けるか。東北の企業の間で東日本大震災を教訓に、災害対応の強化が進んでいる。事業継続計画（ＢＣＰ）の策定や見直しに加え、津波に備える施設を整備。震災時にガソリン不足で物流が滞ったことを踏まえ、営業車用の給油所を独自に設ける動きもある。企業の代表的な取り組みなどを紹介する。

「策定必要」高まる意識

ＢＣＰの重要性に対する意識が高まっている。河北新報社が東北の主要企業を対象に行ったアンケートでは、回答した74社のうち、「震災後に策定した」が1割あり、「震災前に策定している」を含めると半数以上に上った。「策定を検討中」も4割で、「ＢＣＰは不可欠」との認識が定着したと言えそうだ。

全体のアンケート結果はグラフの通り。業種別では、震災によるサプライチェーン（部品の調達・供給網）の寸断がクローズアップされた機械・電気通信機器は44・4％が震災前に策定済み。残りも全て策定を検討していた。

震災前に未策定が多い業種でも、対応が大きく変化した。震災後に策定したり検討したりしている割合は、総合・専門商社の4分の3、食品・外食も半数に達した。



策定済みの企業もＢＣＰの強化を図っている。「見直しを進めている」は全体の76・7％で、その割合は銀行に限ると9割に上った。

具体的な見直し項目では「従業員の避難指示」が最多。次いで「自家発電などエネルギー確保」「従業員らの食糧備蓄」「商品や製品などの供給体制」などが挙がった。

アンケートでは営業・生産拠点の分散化の取り組み状況も聞いた。震災を受け「実施した」（6・8％）「検討している」（15・1％）が計約2割に上り、震災前に「分散済み」（12・3％）も含めると、3分の1を超えた。

アンケートは4月、東北の主要78社を対象に郵送で行い、74社から回答を得た。

日鉄住金建材
敷地内に避難タワー

高さ7・8㍍の建物。外壁は一切なく、仮に津波が押し寄せた場合には、後方に逃がす構造になっている。

新日鉄グループの日鉄住金建材（東京）は3月末、仙台港に近い仙台製造所（仙台市宮城野区）の敷地内に、「避難タワー」を完成させた。従業員を含め最大約100人が逃げ込める。太陽光発電の照明なども併せて整備した。

仙台製造所は震災で、津波に襲われたものの、従業員が敷地内の築山に避難したことで助かった。タワーはその教訓を受けて建設した。

「万が一とされる事態は実際に起こる。身をもってそう痛感した」。平山憲司所長(51)は強調する。

災害対応の強化はタワーだけではない。緊急時に幹部が集まる場所も、仙台市宮城野区にある平山所長宅にし、津波の恐れがある製造所から変更した。

夜間にも操業していることを踏まえ、初めて夜間の避難訓練を3月に実施した。平戸裕管理グループ長(52)は「停電による暗闇を実感した。転ばない物の置き方などを確認できた」と話す。

今後は周辺の同業他社との連携も図る方向。平山所長は「震災前は互いに話もしない関係だったが、震災後に復旧に関して情報交換に訪れたところ歓迎してくれた。この経験を生かし、地域ぐるみで防災の仕組みをつくれたらいい」と語る。

新たに建設された2層構造の避難タワー。津波を逃すため外壁をなくした＝仙台市宮城野区

カメイ・JX日鉱日石
給油機を防水仕様に

石油製品元売りのＪＸ日鉱日石エネルギーは震災を受け、津波など災害に対応できるガソリンスタンドを全国で整備する計画だ。カメイが運営する石巻市大街道西の「石巻大街道サービス・ステーション（ＳＳ）」はその第1号。改築が3月に完成した。

給油機を防水仕様にし、仮にくみ上げ用のモーターが浸水で壊れても、簡単に交換できるようにした。高さ約7㍍の事務所棟には住民ら約40人が避難できるスペースを屋上に確保。2階には非常用発電機（出力70㌔㍗）と貯水槽を設置し、食料、毛布なども備蓄する。

給油スペースの屋根には太陽光発電パネル（出力10㌔㍗）を設置。発電した電力は通常は照明に、災害時は携帯電話の充電に使う。生活用水に利用できる井戸も掘った。

「周辺には避難に適した高い建物が少ない」と鈴木崇店長(36)。付近の住民の反応も「『いざという時の拠点になる』と好意的」と語る。

震災では東北沿岸部の多くの給油所が被災した。石巻大街道ＳＳも約2㍍の津波に襲われた。従業員5人は屋上に逃げて無事だったものの、給油機や発電機は水没し、業務再開まで1カ月半を要した。

カメイのカーライフ事業部販売1課の熊谷英寛課長代理(43)は「ガソリンは不可欠なライフラインだということを震災で誰もが痛感した。津波に強いスタンドにすることで安定供給の使命を果たしたい」と語る。

防水タイプにした給油機。モーターも容易に交換できる＝石巻市のカメイ石巻大街道サービス・ステーション

みやぎ生協
物流の代替拠点指定

震災ではスーパーなど食品関連の物流機能の早期回復が課題になった。みやぎ生協（仙台市）は5月、新たに235㌻に及ぶＢＣＰを策定。毎年度改訂し、備えを充実させる方針だ。

ＢＣＰは施設やシステムなど九つの復旧マニュアルと9事業分野ごとの継続計画で構成する。うち共同購入では、水やパンなど生活必需品20種類に限った特別カタログを用意し、2週間で商品を届けるとした。

物流では宮城県内の取引先と協定を結び、各物流センターを代替拠点にする。さらに県外拠点も指定した。

インフラについても、自前の整備計画を4月につくった。宮城県富谷町の関連会社敷地内に井戸を掘削。自家発電装置でくみ上げる。通信確保ではデジタル無線機約100台を用意。年内には富谷町内の物流センターに、職員や営業車向けガソリンスタンドも整備する。

全48店の店長らからの聞き取りをベースに、店舗対応も規定。多くの消費者への素早い商品提供に向け「切りのいい値段を付ける」などとした。災害時の行動指針では「状況によって無償提供も可」「本部と連絡が取れない場合、所属長の判断を追認する」と定めた。

ＢＣＰ策定に携わった専務理事スタッフの五十嵐桂樹さん(60)は「災害には各部署が臨機応変に対応し、地域の生活インフラとして事業を早く復旧させなければならない」と強調する。

みやぎ生協が掘った井戸（マンホールの下）。浄水施設（手前左）と自家発電装置（右奥）も整備した＝宮城県富谷町